

第 2 5 号議案

令 和 3 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和３年度小笠原村
簡易水道事業特別会計予算
予算 総 則

令和３年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 420,921 千円 と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和３年３月１７日提出

小笠原村長 森 下 一 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 負 担 金		1
	1. 負 担 金	1
2. 使 用 料 及 手 数 料		96,358
	1. 使 用 料	96,212
	2. 手 数 料	146
3. 国 庫 支 出 金		72,930
	1. 国 庫 補 助 金	72,930
4. 都 支 出 金		36,465
	1. 都 補 助 金	36,465
5. 財 産 収 入		5
	1. 財 産 運 用 収 入	5
6. 繰 入 金		163,599
	1. 繰 入 金	163,599
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		62
	1. 村 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	61
9. 村 債		51,500
	1. 村 債	51,500
歳 入 合 計		420,921

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		173,873
	01. 総 務 管 理 費	173,873
02. 建 設 改 良 費		145,860
	01. 建 設 改 良 費	145,860
03. 災 害 復 旧 費		2,786
	01. 災 害 復 旧 費	2,786
04. 公 債 費		97,896
	01. 公 債 費	97,896
05. 諸 支 出 金		6
	01. 基 金 費	6
06. 予 備 費		500
	01. 予 備 費	500
歳 出 合 計		420,921

第2表 地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額	起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にか わる村債を起こすこともある。 利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金に ついて、利率見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率) 償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、 その融資条件による。 その他 事業執行状況その他の都合により起債額の 全部又は一部を翌年度に繰延起債すること もある。
1	簡易水道事業整備債	千円 32,700	
2	公営企業会計適用債	18,800	
合 計		51,500	

第 2 5 号議案

令 和 3 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算
歳入歳出予算総括表

(1) 歳 入 (単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分 担 金 及 負 担 金	1	1	0
2. 使 用 料 及 手 数 料	96,358	105,541	9,183
3. 国 庫 支 出 金	72,930	130,748	57,818
4. 都 支 出 金	36,465	79,842	43,377
5. 財 産 収 入	5	5	0
6. 繰 入 金	163,599	135,580	28,019
7. 繰 越 金	1	1	0
8. 諸 収 入	62	62	0
9. 村 債	51,500	96,800	45,300
歳 入 合 計	420,921	548,580	127,659

(2) 歳 出

(単位 : 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	173,873	192,715	18,842		18,800	155,073	
2.建 設 改 良 費	145,860	261,496	115,636	109,395	32,700	3,765	
3.災 害 復 旧 費	2,786	3,500	714			2,786	
4.公 債 費	97,896	90,363	7,533			97,896	
5.諸 支 出 金	6	6	0			6	
6.予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	420,921	548,580	127,659	109,395	51,500	260,026	0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1.分担金及負担金	1	1	0
1.負担金	1	1	0
1.工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	96,358	105,541	9,183
1.使用料	96,212	105,395	9,183
1.給水料	96,212	105,395	9,183
2.手数料	146	146	0
1.手数料	146	146	0
3.国庫支出金	72,930	130,748	57,818
1.国庫補助金	72,930	130,748	57,818
1.簡易水道整備事業国庫補助金	72,930	130,748	57,818
4.都支出金	36,465	79,842	43,377
1.都補助金	36,465	79,842	43,377
1.簡易水道整備事業都補助金	36,465	79,842	43,377
5.財産収入	5	5	0
1.財産運用収入	5	5	0
1.利子及配当金	5	5	0
6.繰入金	163,599	135,580	28,019
1.繰入金	163,599	135,580	28,019
1.繰入金	163,599	135,580	28,019
7.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1.工事負担金	1	科目存置	1
1.給水料	96,060	給水料現年度分	96,060
2.過年度分	152	給水料過年度分	152
1.登録及指定手数料	60	登録及指定手数料	60
2.委任手数料	5	委任手数料	5
3.総務手数料	1	科目存置	1
4.設計及竣工検査手数料	80	設計及竣工検査手数料	80
1.簡易水道整備事業費	72,930	簡易水道整備事業費国庫補助金	72,930
1.簡易水道整備事業費	36,465	簡易水道整備事業費都補助金	36,465
1.積立利子	5	積立利子	5
1.一般会計繰入金	163,599	一般会計繰入金	163,599
1.繰越金	1	科目存置	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8.諸収入	62	62	0
1 村預金利子	1	1	0
1 村預金利子	1	1	0
2 雑入	61	61	0
1 雑入	61	61	0
9.村債	51,500	96,800	45,300
1 村債	51,500	96,800	45,300
1.簡易水道事業整備債	32,700	96,800	64,100
2.公営企業会計適用債	18,800	0	18,800
歳入合計	420,921	548,580	127,659

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1.村預金利子		1	科目存置1
1.雑入		61	乳房ダム水質浄化協力金61
1.簡易水道事業整備債		32,700	簡易水道事業整備債32,700
1.公営企業会計適用債		18,800	公営企業会計適用債18,800

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	173,873	192,715	18,842		18,800	155,073	
1 総務管理費	173,873	192,715	18,842		18,800	155,073	
1 総務管理費	46,997	43,463	3,534			46,997	
				(他) 給水料		44,867	
				(他) 一般会計繰入金		2,130	
2 業務管理費	126,876	149,252	22,376		18,800	108,076	
				(債) 公営企業会計適用債		18,800	
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 給水料		50,694	
				(他) 過年度分		152	
				(他) 登録及指定手数料		60	
				(他) 委任手数料		5	
				(他) 総務手数料		1	
				(他) 設計及竣工検査手数料		80	
				(他) 一般会計繰入金		57,022	
				(他) 雑入		61	
2 建設改良費	145,860	261,496	115,636	109,395	32,700	3,765	
1 建設改良費	145,860	261,496	115,636	109,395	32,700	3,765	
1 建設改良費	145,860	261,496	115,636	109,395	32,700	3,765	
				(国) 簡易水道整備事業費		72,930	
				(都) 簡易水道整備事業費		36,465	
				(債) 簡易水道事業整備債		32,700	
				(他) 一般会計繰入金		3,765	

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1.報酬	1,807	1 職員人件費	28,964
2.給料	14,105	1 一般職人件費	28,964
3.職員手当等	9,605	2 簡易水道事務費	18,033
4.共済費	4,951	1 会計年度任用職員人件費	2,130
10.需用費	463	2 事務用消耗品	52
11.役務費	12	3 印刷製本費	287
18.負担金補助及交付金	1,659	4 通信運搬費	12
26.公課費	14,395	5 消費税及び地方消費税	14,395
		6 その他事務費	1,157
10.需用費	24,966	1 簡易水道施設運営事業費	126,876
11.役務費	5,331	1 父島簡易水道施設管理経費	104,675
12.委託料	67,692	(新)活性炭フレコンバッグ購入	
13.使用料及賃借料	3,123	(新)公営企業会計移行支援業務委託	
14.工事請負費	21,525	(新)水道施設計装機器保守点検委託	
15.原材料費	1,475	(新)水道台帳作成業務委託	
17.備品購入費	2,757	(新)小曲ダム護岸円弧滑り観測測量業務委託	
26.公課費	7	(新)小曲ダム取水ポンプ取替工事	
		(新)小曲ダム電源ケーブル仮設工事	
		(新)排泥仮置場整備工事	
		(新)奥村揚水ポンプ取替工事	
		2 母島簡易水道施設管理経費	22,201
		(新)乳房ダム周辺伐採委託	
		(新)ろ過器改良工事	
		(新)出水不良解消工事	
		(新)浄水場予備品購入	
8.旅費	1,098	1 小笠原諸島振興開発事業費	145,860
10.需用費	1,358	1 簡易水道施設整備費	145,860
11.役務費	404	(新)導送配水管更新詳細設計	
12.委託料	5,500	(新)配水管取替工事(父島)	
14.工事請負費	137,500	(新)浄水場改良工事(母島)	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
3 災害復旧費	2,786	3,500	714			2,786	
1.災害復旧費	2,786	3,500	714			2,786	
1.災害復旧費	2,786	3,500	714			2,786	
				(他) 一般会計繰入金		2,786	
4 公債費	97,896	90,363	7,533			97,896	
1.公債費	97,896	90,363	7,533			97,896	
1.元金	88,753	80,223	8,530			88,753	
				(他) 一般会計繰入金		88,753	
2.利子	9,143	10,140	997			9,143	
				(他) 一般会計繰入金		9,143	
5 諸支出金	6	6	0			6	
1.基金費	6	6	0			6	
1.簡易水道事業 基金費	6	6	0			6	
				(他) 積立利子		5	
				(他) 村預金利子		1	
6.予備費	500	500	0			500	
1.予備費	500	500	0			500	
1.予備費	500	500	0			500	
				(他) 給水料		499	
				(他) 繰越金		1	
歳 出 合 計	420,921	548,580	127,659	109,395	51,500	260,026	0

(単位 : 千円)

節		明
区	金 額	
14.工事請負費	2,786	1 災害復旧費 2,786 1 災害復旧費 2,786 (新) 車庫補修工事
22.償還金利子及割引料	88,753	1 地方債償還元金 88,753 1 財政投融资資金 88,753
22.償還金利子及割引料	9,143	1 地方債償還利子 9,143 1 財政投融资資金 9,143
24.積立金	6	1 簡易水道事業基金費 6 1 簡易水道事業基金費 6
		1 予備費 500 1 予備費 500

第2 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	4		14,105	9,533	23,638	4,700	28,338	負担金 626 (687)
前 年 度	4		15,457	11,905	27,362	5,322	32,684	
比 較	0	0	△ 1,352	△ 2,372	△ 3,724	△ 622	△ 4,346	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	浄水場運転 手 当	合 計
	本 年 度	558	2,961	2,892	2,107	720	295	9,533
	前 年 度	798	3,726	3,609	2,638	840	294	11,905
	比 較	△ 240	△ 765	△ 717	△ 531	△ 120	1	△ 2,372

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,352	1. 給与改定に伴う増減分	0	3年度給与改定に伴う経費	給与改定の状況
		2. 普通昇給に伴う増減分	95	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1 月 3 人 延伸 0 人
		3. その他の増減分	△ 1,447	職員退職・再任用	職員の異動状況 本年度 4 人 前年度 4 人
職員手当等	△ 2,372	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 2,372	扶養手当 △ 240 超過勤務手当 △ 765 期末手当 △ 717 勤勉手当 △ 531 児童手当 △ 120 浄水場運転手当 1	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	319,150
	平均給与月額	434,998
	平均年齢	48
令和2年1月1日現在	平均給料月額	317,350
	平均給与月額	403,331
	平均年齢	47

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日現在	5級		0.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級		0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	5級		0.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級		0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇 給

区 分		合 計	職 種
			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

キ 地域手当(令和3年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支 給 対 象 地 域	全 域	区 分	全 職 種	一般行政職
支 給 率	20%(派遣職も同様)	給料総額に対する比率	1.25	1.25
支 給 対 象 職 員 数	0人(うち派遣職0)	支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	25.0	25.0
国 の 制 度	地域区分により 20.0～0%	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	浄水場運転手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	1,051,708	1,019,804	25,200	67,691	977,313
2 財源対策債	326,959	328,241	20,100	21,062	327,279
3 公営企業会計適用債	0	0	18,800	0	18,800
合 計	1,378,667	1,348,045	64,100	88,753	1,323,392